

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エンチョー
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 健夫
 (氏名) 長谷川 英一
 TEL 0545-57-0850
 配当支払開始予定日 平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,523	△5.0	982	△30.2	692	△37.6	413	△19.2
24年3月期	47,939	4.9	1,408	△13.4	1,110	△10.3	511	△9.2

(注) 包括利益 25年3月期 527百万円 (△3.4%) 24年3月期 546百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.23	—	4.6	1.8	2.2
24年3月期	37.39	—	5.9	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,887	9,246	23.2	675.78
24年3月期	39,187	8,855	22.6	647.20

(参考) 自己資本 25年3月期 9,246百万円 24年3月期 8,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,247	△296	△797	2,185
24年3月期	742	△1,669	688	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	26.7	1.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	33.1	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,120	3.2	660	2.3	500	3.8	300	0.9	21.93
通期	47,700	4.8	1,110	13.0	800	15.5	480	16.0	35.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,714,995 株	24年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	25年3月期	33,008 株	24年3月期	32,908 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,682,086 株	24年3月期	13,682,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,055	△5.7	889	△30.3	598	△38.6	354	△23.5
24年3月期	43,550	0.0	1,276	△10.4	974	△6.3	463	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.92	—
24年3月期	33.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	37,778		9,198		24.3	672.32		
24年3月期	37,168		8,867		23.9	648.14		

(参考) 自己資本 25年3月期 9,198百万円 24年3月期 8,867百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,580	2.5	570	1.5	420	6.7	250	6.7	18.27
通期	42,680	4.0	1,000	12.4	700	17.0	420	18.4	30.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、長引く円高、デフレに加え、欧州債務危機による世界的な景気後退など、依然として厳しい状況が続きました。一方で政権交代後は、景気回復への期待感から改善の動きがみられるようになりました。

ホームセンター業界におきましては、震災需要の反動による影響が残る中、有力企業による出店加速もあり、業態の垣根を越えた競争は激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、既存事業の深耕と将来に向けた事業分野の開拓を進めるとともに、お客様に対する一層のサービスの充実に努めました。

販売面では、お客様の幅広いニーズにお応えするため、新商品の早期導入や陳列方法の大幅な見直しによる定番商品の活性化を継続して実施したほか、リフォーム部門では、当社独自の特典券を付与したキャンペーンを実施し、エコリフォームの拡販に注力しました。

店舗につきましては、当社の新たな成長戦略としてハードウェアショップの基盤構築に注力し、平成24年11月には「ハードストック焼津」をオープンしたほか、カーサ、スウェン部門でも静岡県外に3店舗を出店するなど出店エリアを拡大しました。

また、高齢者などへの買物支援サービスを行う「らくらく宅配サービス」では、サービスエリアの拡大や利用者の増加に努めました。

しかしながら、個人消費低迷による来店客数の減少も影響し、当連結会計年度の売上高は、45,523百万円（前期比95.0%）、経常利益は692百万円（前期比62.4%）、当期純利益は413百万円（前期比80.8%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

① D I Y用品

リフォーム、住宅設備関連では、節水機能を強化した洗浄機や水栓の品揃えを拡大したほか、ガス器具の販売を強化しました。

エクステリア、園芸関連では、物置など施工物件の件数が増加した一方、散水用品は伸び悩みました。

塗料、工具関連では、自然塗料や大容量缶塗料、バッテリー共用の電動工具の品揃えを充実させたものの、震災関連商品の落ち込みをカバーできませんでした。

この結果、売上高は23,736百万円（前期比96.4%）となりました。

② 家庭用品

日用品、雑貨関連では、酒や米の販売が伸長した反面、住居洗剤の単価下落や季節用品の鈍化により販売減となりました。

収納、電気用品関連では、LEDシーリング照明が好調に推移したものの、組立家具、懐中電灯、アンテナ関連商品が前年の反動から低迷しました。

インテリア、文具関連では、旅行、クリスマス関連商品が回復基調にあったものの、敷物、カーテンや事務用品は不調でした。

この結果、売上高は15,527百万円（前期比91.3%）となりました。

③ カー・レジャー用品

カー用品では、車内小物やメンテナンス用品が伸長した反面、レジャー用品は前年の需要増の反動が影響し伸び悩みました。また、自転車も低迷しました。

この結果、売上高は1,781百万円（前期比93.7%）となりました。

<専門店事業>

カーサ部門では、売場の回遊性の向上と陳列方法の改善を図るとともに、商品情報の提供や生活シーンの提案を通じ提案力の強化を推進しました。

スウェン部門では、商品カテゴリーの拡大や防災講習会の開催など、ファン層の拡大に向けた取り組みを強化しました。

この結果、売上高は3,433百万円（前期比99.5%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、それぞれの事業で売上増となりました。

この結果、売上高は1,044百万円（前期比108.9%）となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	D I Y用品	23,736,663	96.4
	家庭用品	15,527,385	91.3
	カー・レジャー用品	1,781,088	93.7
	ホームセンター事業計	41,045,137	94.3
専門店事業	—	3,433,776	99.5
その他の事業	—	1,044,823	108.9
合計	—	45,523,737	95.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、アベノミクスへの期待感などを背景に個人消費の持ち直しの動きが期待されるものの、円安による輸入物価の上昇や消費税率引き上げを控えた消費マインドへの影響など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下で当社グループは、シニア層への対応も含めお客様ニーズの変化に対応した取り組みを強化すべく、商品の改廃やカテゴリーの再編、提案方法の改善など定番商品の活性化による店舗力の強化を推進し、お客様の来店目的性の向上を目指してまいります。

また、ハードウェアショップやペットショップなど、ホームセンターの商品カテゴリーの中から成長が見込まれる分野を抽出し、より専門性を高めた店舗の出店にも傾注することで営業基盤の拡大を図ってまいります。

平成26年3月期は、上記取組を推進し、売上高47,700百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,110百万円（同13.0%増）、経常利益800百万円（同15.5%増）当期純利益480百万円（同16.0%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、699百万円増加し、39,887百万円となりました。

流動資産は13,391百万円となり、前連結会計年度に比べ、444百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加156百万円、商品の増加219百万円によるものであります。

固定資産は、26,495百万円となり、255百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の減少491百万円、土地の増加129百万円、建設仮勘定の増加765百万円、敷金及び保証金の減少134百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、308百万円増加し、30,641百万円となりました。この主な要因は、未払金及び設備支払手形の増加等により流動負債のその他が743百万円増加したこと、社債の減少343百万円、固定負債のリース債務が170百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、391百万円増加し、9,246百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加276百万円、その他有価証券評価差額金の増加114百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,247百万円、投資活動による支出296百万円、財務活動による支出797百万円の結果、前連結会計年度に比べ149百万円増加し、2,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,247百万円（前年同期比504百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益679百万円、減価償却費832百万円、法人税等の支払額366百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296百万円（前年同期比1,373百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出495百万円、敷金及び保証金の回収による収入157百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は797百万円（前年同期は688百万円の収入）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出343百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出400百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	22.5	21.9	22.6	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	16.2	18.3	16.9	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	45.3	36.7	7.2	26.4	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	1.6	8.4	2.3	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

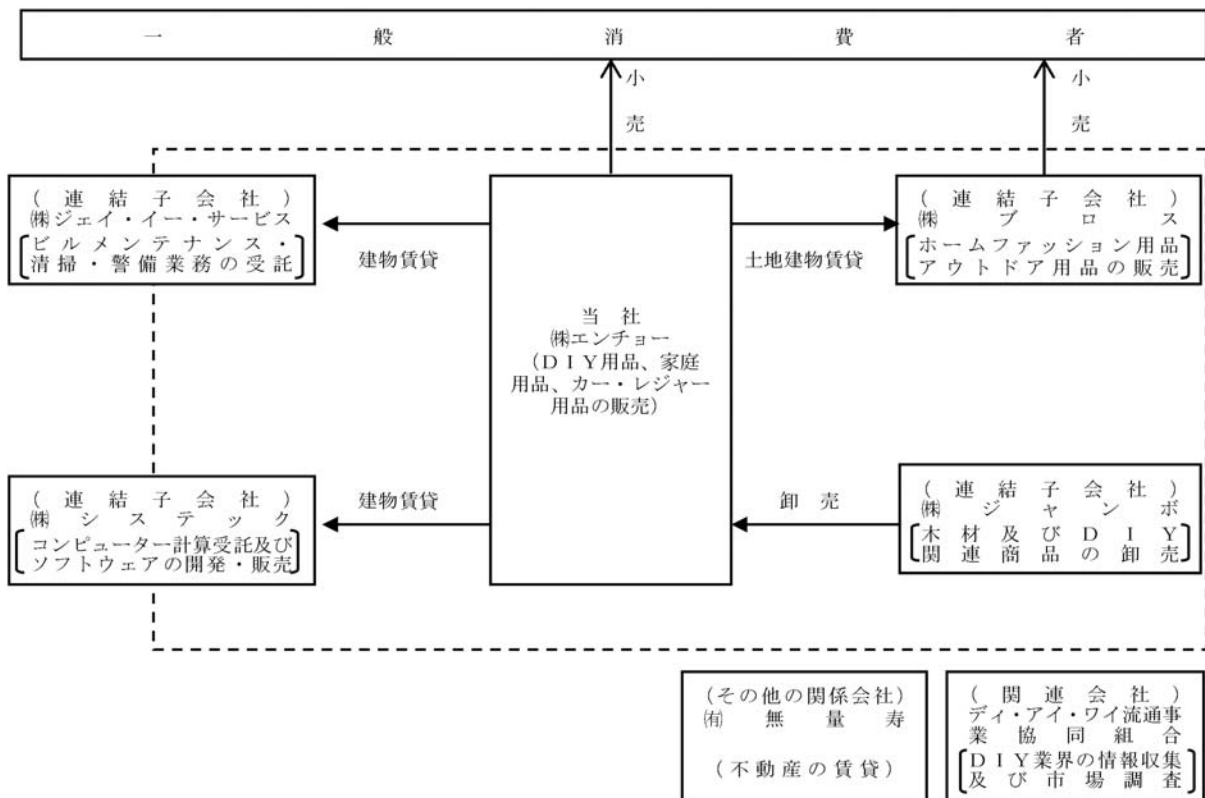
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	㈱プロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸		(有)無量寿	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会の生活インフラを担うべく、住生活に役立つ情報の発信を行い、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループとなることを基本方針としております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組むとともに、経営の効率化と健全化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店を目指しております。今後もお客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、今後、一層の企業間競争の激化が予想されるため、当社グループは、地域の人々の安全快適な生活を支援する、地域密着型のハードに特化した専門店を目指してまいります。

ホームセンター事業におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、プロ向けハード用品の品揃えを充実させた「ハードストック」の出店を強化し、一般消費者からプロ向け需要にまで幅広く対応できる店舗づくりに取り組んでまいります。

専門店事業としましては、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「SWEN」を継続的に出店し、専門店としてのブランド強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,213	2,466,827
受取手形及び売掛金	951,272	986,733
有価証券	—	100,210
商品	9,052,326	9,271,864
仕掛品	48,229	18,017
貯蔵品	12,785	13,121
繰延税金資産	163,374	139,597
その他	419,191	403,095
貸倒引当金	△9,822	△7,535
流動資産合計	12,947,571	13,391,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,892,863	7,401,338
土地	11,638,683	11,767,769
リース資産(純額)	666,113	727,117
建設仮勘定	42,632	807,669
その他(純額)	135,955	104,963
有形固定資産合計	20,376,248	20,808,859
無形固定資産		
無形固定資産	92,167	91,281
投資その他の資産		
投資有価証券	764,145	820,155
長期貸付金	1,485,672	1,435,042
敷金及び保証金	2,491,424	2,357,414
繰延税金資産	373,068	329,487
その他	729,618	708,284
貸倒引当金	△71,980	△55,128
投資その他の資産合計	5,771,948	5,595,255
固定資産合計	26,240,365	26,495,395
資産合計	39,187,937	39,887,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,683,108	6,661,509
短期借入金	7,366,089	5,663,890
1年内償還予定の社債	343,200	343,200
未払法人税等	191,547	71,341
その他	2,358,767	3,101,838
流動負債合計	16,942,712	15,841,780
固定負債		
社債	1,155,600	812,400
長期借入金	8,936,115	10,799,347
リース債務	926,553	755,815
退職給付引当金	827,381	824,493
長期未払金	556,473	484,639
資産除去債務	275,196	280,904
その他	712,886	841,894
固定負債合計	13,390,208	14,799,494
負債合計	30,332,920	30,641,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,498,542	2,775,383
自己株式	△14,584	△14,631
株主資本合計	8,822,470	9,099,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,545	146,787
その他の包括利益累計額合計	32,545	146,787
純資産合計	8,855,016	9,246,053
負債純資産合計	39,187,937	39,887,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,939,139	45,523,737
売上原価	34,218,464	32,657,150
売上総利益	13,720,675	12,866,586
営業収入	1,099,235	1,132,940
営業総利益	14,819,910	13,999,527
販売費及び一般管理費	13,411,272	13,016,950
営業利益	1,408,638	982,576
営業外収益		
受取利息	37,747	35,968
受取配当金	10,705	11,492
保険解約返戻金	2,911	—
貸倒引当金戻入額	904	19,138
雑収入	52,654	52,767
営業外収益合計	104,924	119,367
営業外費用		
支払利息	331,643	301,171
シンジケートローン手数料	31,728	71,007
雑損失	39,529	36,983
営業外費用合計	402,901	409,162
経常利益	1,110,661	692,780
特別利益		
受取保険金	9,653	—
特別利益合計	9,653	—
特別損失		
減損損失	6,195	13,721
店舗移転損失	3,773	—
店舗閉鎖損失	71,179	—
出店計画中止損失	4,761	—
投資有価証券評価損	19,677	—
災害による損失	18,900	—
特別損失合計	124,487	13,721
税金等調整前当期純利益	995,826	679,059
法人税、住民税及び事業税	402,858	236,926
法人税等調整額	81,317	28,471
法人税等合計	484,176	265,397
少数株主損益調整前当期純利益	511,650	413,662
少数株主利益	—	—
当期純利益	511,650	413,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511,650	413,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,630	114,242
その他の包括利益合計	34,630	114,242
包括利益	546,281	527,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,281	527,904
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
当期首残高	2,123,717	2,498,542
当期変動額		
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	511,650	413,662
当期変動額合計	374,824	276,841
当期末残高	2,498,542	2,775,383
自己株式		
当期首残高	△14,150	△14,584
当期変動額		
自己株式の取得	△433	△46
当期変動額合計	△433	△46
当期末残高	△14,584	△14,631
株主資本合計		
当期首残高	8,448,080	8,822,470
当期変動額		
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	511,650	413,662
自己株式の取得	△433	△46
当期変動額合計	374,390	276,794
当期末残高	8,822,470	9,099,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,085	32,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,630	114,242
当期変動額合計	34,630	114,242
当期末残高	32,545	146,787
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,085	32,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,630	114,242
当期変動額合計	34,630	114,242
当期末残高	32,545	146,787
純資産合計		
当期首残高	8,445,995	8,855,016
当期変動額		
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	511,650	413,662
自己株式の取得	△433	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,630	114,242
当期変動額合計	409,021	391,036
当期末残高	8,855,016	9,246,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,826	679,059
減価償却費	900,195	832,878
減損損失	6,195	13,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,244	△19,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,792	△2,888
受取利息及び受取配当金	△48,452	△47,460
支払利息	331,643	301,171
為替差損益(△は益)	17,356	4,581
有形固定資産除却損	485	19,052
売上債権の増減額(△は増加)	△173,119	△29,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△577,697	△189,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,518	△12,994
未払又は未収消費税等の増減額	△142,591	289,449
その他	731,946	50,386
小計	1,729,816	1,888,547
利息及び配当金の受取額	16,799	16,452
利息の支払額	△318,748	△291,288
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△685,072	△366,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,795	1,247,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,993,719	△495,953
投資有価証券の取得による支出	△13,414	△721
敷金及び保証金の差入による支出	△124,401	△28,715
敷金及び保証金の回収による収入	406,232	157,925
その他	57,316	78,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669,986	△296,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	727,000	△149,000
長期借入れによる収入	2,259,619	4,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,732,519	△4,044,729
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△993,200	△343,200
長期未払金の返済による支出	△70,288	△72,655
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△364,677	△400,908
自己株式の増減額(△は増加)	△433	△46
配当金の支払額	△136,864	△136,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,635	△797,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,356	△4,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,911	149,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,036,213
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,213	2,185,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービス、㈱プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,529,009	3,450,650	46,979,660	959,478	47,939,139	—	47,939,139
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,153	—	10,153	1,065,083	1,075,236	△1,075,236	—
計	43,539,162	3,450,650	46,989,813	2,024,562	49,014,376	△1,075,236	47,939,139
セグメント利益	1,069,774	118,416	1,188,191	125,185	1,313,376	95,261	1,408,638
セグメント資産	25,559,858	1,540,963	27,100,822	8,626,653	35,727,475	3,460,461	39,187,937
その他の項目							
減価償却費	606,190	58,776	664,967	213,652	878,620	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	896,305	192,745	1,089,050	485,342	1,574,393	5,793	1,580,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△1,075,236
------------	------------

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	957
全社費用の配賦額の予算実績差異	94,303
合計	95,261

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△1,771,772
全社資産	5,232,233
合計	3,460,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	664,967	213,652	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089,050	485,342	5,793	1,580,186

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,045,137	3,433,776	44,478,913	1,044,823	45,523,737	—	45,523,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,440	—	1,440	1,021,541	1,022,981	△1,022,981	—
計	41,046,577	3,433,776	44,480,353	2,066,365	46,546,719	△1,022,981	45,523,737
セグメント利益	780,212	35,012	815,225	172,070	987,296	△4,719	982,576
セグメント資産	25,954,854	1,622,334	27,577,188	8,595,093	36,172,281	3,715,046	39,887,327
その他の項目							
減価償却費	552,363	64,667	617,030	195,153	812,184	20,694	832,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941,062	95,619	1,036,681	249,893	1,286,575	9,160	1,295,735

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△1,022,981
------------	------------

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	2,177
全社費用の配賦額の予算実績差異	△6,897
合計	△4,719

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△1,733,790
全社資産	5,448,836
合計	3,715,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	617,030	195,153	20,694	832,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,036,681	249,893	9,160	1,295,735

(注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円20銭	1株当たり純資産額	675円78銭
1株当たり当期純利益金額	37円39銭	1株当たり当期純利益金額	30円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	511,650	413,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,650	413,662
期中平均株式数(千株)	13,682	13,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,425	1,848,874
売掛金	755,599	783,227
有価証券	—	100,210
商品	8,122,610	8,338,392
貯蔵品	9,718	9,952
前渡金	14,265	7,119
前払費用	121,679	119,694
繰延税金資産	141,924	117,252
未収入金	189,012	168,954
その他	32,321	36,989
貸倒引当金	△2,011	△1,005
流動資産合計	11,128,546	11,529,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,487,102	14,402,244
減価償却累計額	△7,487,999	△7,835,520
建物(純額)	6,999,103	6,566,723
構築物	2,095,706	2,112,725
減価償却累計額	△1,547,899	△1,633,614
構築物(純額)	547,806	479,110
機械及び装置	334,566	334,698
減価償却累計額	△253,260	△273,115
機械及び装置(純額)	81,306	61,583
車両運搬具	94,446	97,242
減価償却累計額	△89,130	△89,055
車両運搬具(純額)	5,315	8,186
工具、器具及び備品	256,059	258,521
減価償却累計額	△229,035	△239,116
工具、器具及び備品(純額)	27,023	19,404
土地	11,897,173	12,026,259
リース資産	661,729	868,821
減価償却累計額	△205,979	△340,164
リース資産(純額)	455,749	528,657
建設仮勘定	42,632	787,080
有形固定資産合計	20,056,110	20,477,006
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	1,983	1,638
ソフトウェア	127	—
電話加入権	22,588	22,297
無形固定資産合計	84,868	84,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	753,224	807,188
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,462,374	1,411,450
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,297	3,591
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	395,182	391,768
繰延税金資産	356,685	310,392
敷金及び保証金	2,423,296	2,262,389
その他	305,020	284,207
貸倒引当金	△71,980	△55,128
投資その他の資産合計	5,899,080	5,687,838
固定資産合計	26,040,059	26,248,950
資産合計	37,168,606	37,778,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,933,293	5,892,704
短期借入金	3,200,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,777,921	2,179,504
1年内償還予定の社債	343,200	343,200
リース債務	312,873	345,546
未払金	139,680	406,813
未払費用	1,097,034	1,041,229
未払法人税等	169,831	59,003
未払消費税等	—	206,608
前受金	50,712	56,592
預り金	191,948	206,623
前受収益	66,374	68,385
設備関係支払手形	1,627	222,915
その他	64,860	64,522
流動負債合計	15,349,356	14,243,650
固定負債		
社債	1,155,600	812,400
長期借入金	8,763,966	10,581,655
退職給付引当金	743,663	742,222
リース債務	778,238	622,441
長期未払金	520,816	448,839
受入敷金保証金	644,497	644,747
資産除去債務	275,196	280,904
その他	69,328	203,129
固定負債合計	12,951,307	14,336,340
負債合計	28,300,664	28,579,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	814,014	731,784
利益剰余金合計	2,512,511	2,730,281
自己株式	△14,584	△14,631
株主資本合計	8,836,439	9,054,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,502	144,461
評価・換算差額等合計	31,502	144,461
純資産合計	8,867,942	9,198,624
負債純資産合計	37,168,606	37,778,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,550,197	41,055,451
売上原価		
商品期首たな卸高	7,737,187	8,122,610
当期商品仕入高	31,886,833	30,054,154
合計	39,624,021	38,176,764
他勘定振替高	6,383	—
商品期末たな卸高	8,122,610	8,338,392
商品売上原価	31,495,027	29,838,371
売上総利益	12,055,169	11,217,079
営業収入	1,053,136	1,032,284
営業総利益	13,108,305	12,249,364
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	386,931	389,656
広告宣伝費	687,459	624,087
包装費	43,646	40,467
消耗品費	120,080	87,702
業務委託費	18,900	5,700
販売促進費	576	1,176
役員報酬	140,366	135,090
給料及び手当	3,753,518	3,755,311
賞与	475,891	424,496
退職給付引当金繰入額	192,341	184,103
法定福利費	543,361	546,919
福利厚生費	38,726	43,763
教育研修費	15,166	20,262
交際費	15,786	14,011
事務費	198,399	193,127
通信費	69,051	67,093
旅費及び交通費	64,540	65,725
水道光熱費	459,141	464,014
賃借料	2,550,136	2,424,084
警備費	40,513	40,980
保険料	43,774	32,657
事務用消耗品費	74,777	61,611
修繕費	160,530	146,667
租税公課	336,508	294,076
事業所税	29,698	29,796
減価償却費	802,420	723,595
雑費	569,775	543,439
販売費及び一般管理費合計	11,832,020	11,359,617
営業利益	1,276,284	889,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35,405	32,578
受取配当金	10,542	11,203
為替差益	3,580	12,682
受取事務手数料	9,972	9,992
保険解約返戻金	2,911	—
貸倒引当金戻入額	4,339	17,858
雑収入	24,720	26,721
営業外収益合計	91,473	111,035
営業外費用		
支払利息	307,192	281,352
社債利息	18,587	13,397
シンジケートローン手数料	31,728	71,007
雑損失	35,339	36,807
営業外費用合計	392,848	402,565
経常利益	974,910	598,216
特別利益		
受取保険金	9,653	—
特別利益合計	9,653	—
特別損失		
減損損失	6,195	—
店舗閉鎖損失	43,816	—
出店計画中止損失	4,761	—
投資有価証券評価損	16,265	—
災害による損失	16,947	—
特別損失合計	87,987	—
税引前当期純利益	896,576	598,216
法人税、住民税及び事業税	351,204	211,548
法人税等調整額	81,797	32,077
法人税等合計	433,001	243,625
当期純利益	463,574	354,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	787,265	814,014
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	463,574	354,591
当期変動額合計	26,748	△82,229
当期末残高	814,014	731,784
利益剰余金合計		
当期首残高	2,185,762	2,512,511
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	463,574	354,591
当期変動額合計	326,748	217,770
当期末残高	2,512,511	2,730,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△14,150	△14,584
当期変動額		
自己株式の取得	△433	△46
当期変動額合計	△433	△46
当期末残高	△14,584	△14,631
株主資本合計		
当期首残高	8,510,124	8,836,439
当期変動額		
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	463,574	354,591
自己株式の取得	△433	△46
当期変動額合計	326,315	217,723
当期末残高	8,836,439	9,054,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,069	31,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,433	112,958
当期変動額合計	30,433	112,958
当期末残高	31,502	144,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,069	31,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,433	112,958
当期変動額合計	30,433	112,958
当期末残高	31,502	144,461
純資産合計		
当期首残高	8,511,193	8,867,942
当期変動額		
剰余金の配当	△136,825	△136,820
当期純利益	463,574	354,591
自己株式の取得	△433	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,433	112,958
当期変動額合計	356,748	330,682
当期末残高	8,867,942	9,198,624